



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井谷 憲次
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,131	1.1	△231	—	△267	—	△292	—
22年3月期第1四半期	6,063	△16.7	△211	—	△205	—	△80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8.62	—
22年3月期第1四半期	△2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	34,371	27,878	78.7	798.54
22年3月期	35,842	28,445	77.6	820.62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,051百万円 22年3月期 27,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	8.3	400	—	400	—	150	—	4.43
通期	32,500	4.2	2,000	18.5	1,900	8.2	1,100	8.9	32.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,536,635株	22年3月期	35,536,635株
② 期末自己株式数	1,660,764株	22年3月期	1,659,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	33,876,726株	22年3月期1Q	33,883,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や耐久消費財の需要喚起策により景気の回復はみられるものの、雇用環境の改善は進まず、回復ペースに頭打ちの兆しが見られるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、国内におきましては、企業収益改善による設備投資の下げ止まり感もあり、需要が徐々に持ち直しの傾向をみせております。

海外におきましては、アメリカ地域では金融危機から生じた市場の冷え込みが依然として続いております。ヨーロッパ地域では、各国の緊縮財政措置が景気回復へ失速感を与えつつあります。アジア地域では、中国の交通インフラ整備などの積極的な内需振興策による景況感の回復が見られます。

これらの結果、売上高は6,131百万円（前年同期比+67百万円、1.1%増）となりました。

利益については、生産コストの低減を行ったものの、新規設立会社の立ち上げによる販管費用の増加などの影響を受け、営業利益は△231百万円（前年同期比△20百万円）となりました。経常利益は、為替の円高による差損計上などにより△267百万円（前年同期比△62百万円）となりました。また、四半期純利益は、新会計基準（資産除去債務）の適用による特別損失などの計上により、△292百万円（前年同期比△211百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,471百万円減少しました。減少の主な要因は、資産の部では売上債権の回収が進み2,294百万円減少したことなどによるものです。負債及び純資産の部では、仕入債務の減少914百万円や、配当金の支払い271百万円などにより減少しました。

② 連結キャッシュ・フローの変動状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べて253百万円減少し11,465百万円となりました。

営業活動による資金の増加は406百万円となりました。たな卸資産の増加による資金の減少303百万円や、仕入債務の減少による資金の減少919百万円などがありましたが、売上債権の回収が進んだことで、売掛金の減少による資金の増加2,271百万円があったことなどにより資金が増加しました。

投資活動による資金の減少は399百万円となりました。主に定期預金の預入れによる支出194百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は264百万円となりました。主に配当金の支払い271百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、「平成22年3月期決算短信」で公表しております当初予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,830	12,080
受取手形及び売掛金	4,555	6,849
有価証券	900	800
商品及び製品	3,640	3,349
仕掛品	357	324
原材料及び貯蔵品	1,472	1,494
その他	1,353	917
貸倒引当金	△50	△68
流動資産合計	24,060	25,748
固定資産		
有形固定資産	6,152	6,158
無形固定資産	626	635
投資その他の資産	3,532	3,300
固定資産合計	10,311	10,094
資産合計	34,371	35,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886	2,801
短期借入金	287	261
未払法人税等	72	88
製品保証引当金	487	475
引当金	164	224
その他	1,146	1,106
流動負債合計	4,046	4,957
固定負債		
長期借入金	69	69
退職給付引当金	1,806	1,828
その他	570	542
固定負債合計	2,446	2,440
負債合計	6,492	7,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	16,883	17,514
自己株式	△964	△963
株主資本合計	28,064	28,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	442
為替換算調整勘定	△1,357	△1,338
評価・換算差額等合計	△1,013	△896
少数株主持分	827	645
純資産合計	27,878	28,445
負債純資産合計	34,371	35,842

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,063	6,131
売上原価	3,254	3,195
売上総利益	2,809	2,935
販売費及び一般管理費	3,021	3,167
営業損失(△)	△211	△231
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	23	21
その他	14	29
営業外収益合計	46	56
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	29	84
その他	6	5
営業外費用合計	40	92
経常損失(△)	△205	△267
特別利益		
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
関係会社株式売却損	—	28
特別損失合計	—	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△63	△312
法人税等	9	△31
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△280
少数株主利益	7	11
四半期純損失(△)	△80	△292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△63	△312
減価償却費	161	179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	△26
受取利息及び受取配当金	△32	△27
為替差損益(△は益)	△67	35
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△141	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,538	2,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345	△303
仕入債務の増減額(△は減少)	△685	△919
前払費用の増減額(△は増加)	△295	△286
未払金の増減額(△は減少)	△136	△206
その他	△77	△11
小計	825	450
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△67	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358	△194
定期預金の払戻による収入	242	91
投資有価証券の取得による支出	△475	△41
投資有価証券の売却による収入	483	—
関係会社株式の売却による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△102	△64
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△6	△22
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△179	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147	19
長期借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△270	△271
少数株主への配当金の支払額	△19	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△264
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358	△298
現金及び現金同等物の期首残高	10,864	11,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,222	11,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,720	1,060	282	6,063	—	6,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	4	(4)	—
計	4,720	1,060	287	6,068	(4)	6,063
営業利益又は営業損失(△)	504	10	△66	448	(659)	△211

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……………映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,860	487	827	887	6,063	—	6,063
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	919	0	7	1,053	1,980	(1,980)	—
計	4,780	488	835	1,940	8,043	(1,980)	6,063
営業利益又は 営業損失(△)	218	△3	75	32	323	(534)	△211

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	534	827	1,131	2,493
II 連結売上高(百万円)				6,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	13.7	18.7	41.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
- (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
- (3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,889	458	892	553	337	6,131	—	6,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	1	9	565	594	2,308	△2,308	—
計	5,028	460	901	1,118	932	8,440	△2,308	6,131
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	360	△54	61	30	25	422	△654	△231

(注) セグメント利益の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。